



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東  
 コード番号 2144 URL http://www.yumd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 部長 (氏名) 西山 勇二 TEL 03 (6262) 7073  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,031	1.0	△100	—	△139	—	△150	—
29年3月期第2四半期	3,002	△23.5	△325	—	△344	—	2,648	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △149百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 2,648百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△13.72	—
29年3月期第2四半期	241.90	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,463	1,320	29.6
29年3月期第2四半期	5,307	1,584	29.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,319百万円 29年3月期 1,468百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	13.4	90	—	30	—	16	—	1.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
株式会社八重洲クックライフは2017年7月1日付で親会社である株式会社やまねメディカルに吸収合併しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	11,330,000株	29年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	379,868株	29年3月期	379,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	10,950,132株	29年3月期2Q	10,950,132株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融市場変動の不透明要因はあったものの、人づくり革命を標榜する日本経済再生・活性化と財政健全化の同時実現を目指した各種政策の推進を背景として、雇用・所得環境の改善による底堅い内需に支えられた緩やかな回復基調を持続いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大と介護市場の成長基調が持続しておりますが、他方、社会保障費の増大による財政圧迫を軽減するため、介護報酬の抑制方針が維持されています。このため、介護事業者にとっての収益環境は一段と厳しさを増しており、高品質のサービスを提供しつつ生産性向上とコスト管理徹底により財務の健全性を保持する経営努力が強く求められております。

このような背景のもと、当社のコア事業である「総合ケアセンター」は、国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」の構築を踏まえ、その推進拠点として、通所介護、宿泊サービス、サービス付き高齢者向け住宅に加え、生活支援や医療機関との連携を複合した切れ目のない総合的なケアサービスの運営を通じて、自立支援、介護予防・高度化防止に資する高齢社会の社会インフラ機能を担う事業コンセプトの推進に取り組んでおります。

当社グループの営業拠点は、センター事業のサービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第2四半期連結累計期間に3箇所を開設し、同四半期連結会計期間末において68箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「かがやきデイサービス」については、同四半期連結累計期間に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して3箇所、また単独事業所1箇所の計4箇所を開設し、同四半期連結会計期間末において68箇所を運営しております。さらに、当四半期連結会計期間末において、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」を4箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当第2四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」等は26箇所となっております。

次に当第2四半期連結累計期間の収益面については、コアのセンター事業が先進的なイノベーションな事業であり、事業モデル構築の研究開発及び運営ノウハウ蓄積に多額の先行投資コストを投入してきたため、黒字化するまでに相当期間を要してきました。当第2四半期連結累計期間においても、過年度の集中的な新規開設による初期投資コストの圧迫が持続し、同連結累計期間の損益はなお赤字が残存いたしました。しかしながら、この間、高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護事業所の利用者増加は着実に進んでおり、それによる稼働率向上に伴い収益は着実に改善しております。

なお、前年同期比では、営業収入が減収となっておりますが、前年同期は平成28年6月1日を効力発生日として吸収分割により承継会社に承継した単独通所介護事業に係る損益が含まれているためであり、当該承継事業を除く現存事業としての比較では、前年同期比で営業収入は30.4%増収、営業総利益は101百万円の改善となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の営業収入は3,031,427千円（前年同期比101.0%）、営業損失100,069千円（前年同期は営業損失325,742千円）、経常損失139,125千円（前年同期は経常損失344,353千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失150,331千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,648,832千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,354,184千円となりました。主な内訳は現金及び預金569,704千円、営業未収入金660,516千円であります。固定資産は3,109,578千円となりました。主な内訳は、サービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設の通所介護事業所のうち、ファイナンス・リースに相当するリース資産2,347,944千円を含む有形固定資産の2,482,112千円、敷金及び保証金600,190千円であります。

この結果、資産合計は4,463,762千円となりました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は609,877千円となりました。その主な内訳は未払金379,028千円であります。固定負債は2,532,931千円であります。その主な内訳は、上記のサービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設の通所介護事業所のうち、ファイナンス・リースに相当するリース資産2,347,944千円に見合うリース債務2,322,932千円であります。この結果、負債合計は3,142,808千円となりました。

(純資産)

前記のとおり当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失150,331千円が発生したことにより、当第2四半期連結会計期間末における純資産合計額は1,320,954千円となっております。

この結果、自己資本比率は29.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成29年5月15日付「平成29年3月期決算短信」にて公表いたしました「平成30年3月期の連結業績予想」からの変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報にもとづき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,003,384	569,704
営業未収入金	576,008	660,516
その他	165,437	153,219
貸倒引当金	△23,485	△29,255
流動資産合計	1,721,343	1,354,184
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	2,404,992	2,347,944
その他(純額)	116,163	134,168
有形固定資産合計	2,521,155	2,482,112
無形固定資産	16,231	15,977
投資その他の資産		
敷金及び保証金	582,762	600,190
その他	12,306	11,300
投資その他の資産合計	595,068	611,489
固定資産合計	3,132,455	3,109,578
資産合計	4,853,798	4,463,762
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,527	30,600
リース債務	83,337	82,752
未払金	332,341	379,028
未払法人税等	243,592	16,512
預り金	34,299	63,397
その他	68,401	37,589
流動負債合計	815,496	609,877
固定負債		
リース債務	2,364,895	2,322,932
退職給付に係る負債	2,381	3,260
資産除去債務	31,178	28,854
長期預り敷金	143,798	153,106
その他	26,087	24,779
固定負債合計	2,568,340	2,532,931
負債合計	3,383,837	3,142,808

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	458,750	458,750
利益剰余金	1,030,275	879,944
自己株式	△123,667	△123,667
株主資本合計	1,465,358	1,315,027
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	3,371	4,695
その他の包括利益累計額合計	3,371	4,695
新株予約権	1,232	1,232
純資産合計	1,469,961	1,320,954
負債純資産合計	4,853,798	4,463,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収入	3,002,034	3,031,427
営業原価	2,862,454	2,766,710
営業総利益	139,579	264,718
販売費及び一般管理費	465,321	364,787
営業損失(△)	△325,742	△100,069
営業外収益		
助成金収入	116	-
受取手数料	12,697	850
受取保険金	92	82
その他	4,877	1,204
営業外収益合計	17,783	2,135
営業外費用		
支払利息	33,588	39,645
雑損失	2,807	1,547
営業外費用合計	36,395	41,192
経常損失(△)	△344,353	△139,125
特別利益		
事業分離における移転利益	3,565,650	-
特別利益合計	3,565,650	-
特別損失		
リース解約損	-	3,282
損害賠償金	502	450
出資金評価損	7,951	-
その他	184,654	300
特別損失合計	193,107	4,032
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,028,190	△143,158
法人税、住民税及び事業税	379,358	6,931
法人税等調整額	-	242
法人税等合計	379,358	7,173
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,648,832	△150,331
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,648,832	△150,331

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,648,832	△150,331
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△128	1,324
その他の包括利益合計	△128	1,324
四半期包括利益	2,648,704	△149,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,648,704	△149,007
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,028,190	△143,158
減価償却費	144,750	70,364
長期前払費用償却額	3,917	1,006
株式報酬費用	-	-
減損損失	-	-
事業譲渡損益(△は益)	△3,380,996	-
固定資産除却損	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,600	5,770
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,205	5,443
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	275	2,203
支払利息	33,588	36,145
売上債権の増減額(△は増加)	277,185	△90,541
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,667	35,720
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△107,223	4,039
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	13,868	9,307
長期前払費用の増減額(△は増加)	△4,472	-
その他	△59,627	△4,847
小計	△97,017	△68,549
利息の支払額	△18,930	△35,632
法人税等の還付額	28	1,070
法人税等の支払額	△14,563	△235,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,482	△338,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△37,155	△30,289
無形固定資産の取得による支出	△200	△3,017
資産除去債務の履行による支出	-	△2,353
敷金の差入による支出	△37,398	△18,375
敷金の回収による収入	1,507	950
事業譲渡による収入	4,204,960	-
定期預金の預入による支出	△200,000	-
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,931,714	△53,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△667,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,728,155	-
社債の償還による支出	△174,000	-
リース債務の返済による支出	△100,200	△42,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,669,355	△42,359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,131,877	△433,680
現金及び現金同等物の期首残高	75,205	1,003,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,207,082	569,704

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「資産の部」の「流動資産」に独立掲記しておりました「受取手形及び売掛金」は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より「営業未収入金」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表における「受取手形及び売掛金」569千円を「営業未収入金」に組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	ケアセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,935,738	2,935,738	66,295	3,002,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	166,066	166,066
計	2,935,738	2,935,738	232,361	3,168,099
セグメント利益又は損失	△322,281	△322,281	△3,142	△325,423

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△322,281
「その他」の区分の利益	△3,142
四半期連結損益計算書の営業損失	△325,423

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの資産に関する情報

前第1四半期連結会計期間において、「介護事業」のセグメントに含まれていた単独通所介護事業を吸収分割により承継会社に承継したことにより、同セグメントの資産が993百万円減少しております。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	ケアセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,884,673	2,884,673	146,754	3,031,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	129,093	129,093
計	2,884,673	2,884,673	275,847	3,160,521
セグメント利益又は損失	△134,215	△134,215	33,252	△100,963

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△134,215
「その他」の区分の利益	33,252
セグメント間取引消去	894
四半期連結損益計算書の営業損失	△100,069

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメントの名称の変更

前期第2四半期連結会計期間から、前期第1四半期連結会計期間において「介護事業」に含まれていた単独通所介護事業を吸収分割したことにより、当社のコア事業はサービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設する通所介護事業を中心とする在宅サービス事業を運営する総合ケアセンター事業に集約されることとなったため、セグメントの名称を「介護事業」から「ケアセンター事業」に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、及びマイナスのキャッシュ・フローの状況になっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、現金及び預金の残高は当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり重要な資金繰りの懸念はありません。また、当社は高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護事業所の利用者増加は着実に進んでおり、それによる稼働率向上に伴い収益は着実に改善しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと認識しております。